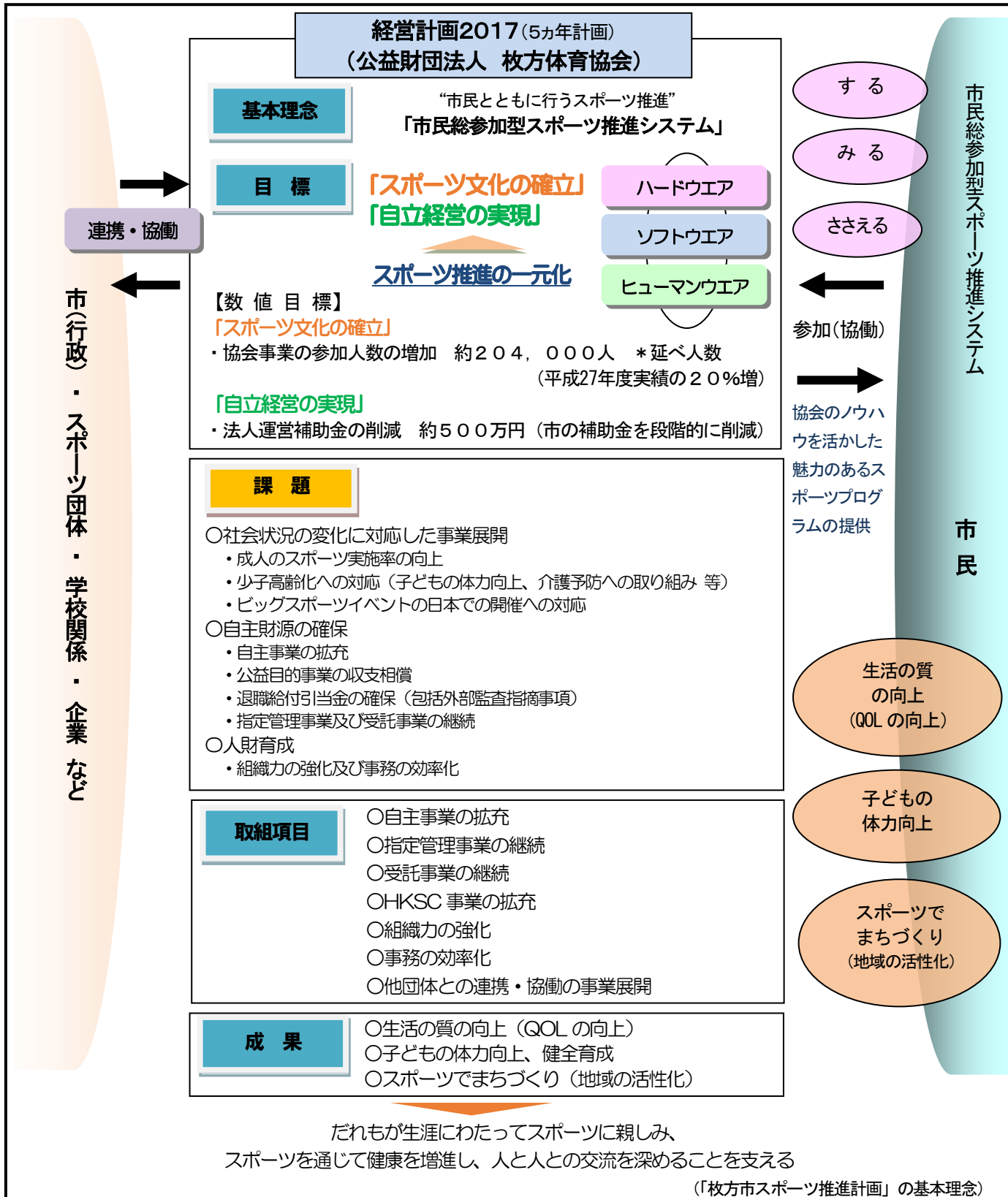


「経営計画2017」策定にあたり

公益財団法人枚方体育協会（以下、協会という。）は、設立以来、約70年にわたり、枚方市のスポーツの普及・発展のために、全精力を傾注してきました。今後も、枚方市のスポーツ推進の中核的な役割を果たし続けていくため、全力を尽くします。そのためには、枚方市のスポーツ推進の一元化に取り組み、協会の組織・財政基盤を確立するとともに、自立した団体として発展し続けること。そして、市民のスポーツ文化を確立するために、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、いつでも、どこでも、いつまでも、個人のライフスタイルに応じてスポーツに親しみ、楽しむことができる事業展開を枚方市と協働で進めて行くことが重要であります。

平成24年度から平成28年度までの5カ年の計画を示した「経営計画2012」が終了するにあたり、“市民とともに行うスポーツ推進”「市民総参加型スポーツ推進システム」をコンセプトに、第2期「経営計画2017」（平成29年度～平成33年度：5カ年計画）を策定しました。



【具体的な取り組み】 ☆重点項目

ハードウェア面 公共スポーツ施設の管理運営

- 指定管理事業の継続 ☆総合SC、☆渚体育館、☆伊加賀SC、☆都市公園有料施設
- 受託事業の継続 民間スポーツ施設開放事業、野外活動センター、☆東部スタジアム (指定管理者制度への変更が想定)

ソフトウェア面 市民スポーツ大会の運営・スポーツ教室の開催・スポーツイベントの開催

- 自主事業の拡充
 - 《スポーツ大会・イベントの開催 (友好都市交流スポーツ事業を含む)》 新春走ろうかい、市民リレー、四万十市定期交流事業、☆大会・イベントの誘致等
 - 《管理スポーツ施設を活用したプログラムの提供》 ☆楽10体操普及教室、☆ボディバランスチェック教室、各種スポーツ教室、☆PHR活用事業等
 - 《地域・企業等へのスポーツプログラムの提供》 ☆楽10体操普及教室、☆オーダーメイドスポーツ教室 (健康スポーツ、チームビルディング) 等
 - 《寄附金制度の活用》 寄附を集める事業展開
 - 《物品販売の充実》 スポーツ用等の物品販売 (管理施設) 等
- 受託事業の継続
 - 《教育委員会事業》 総合体育大会、小学生陸上競技・駅伝競走大会、ラグビーカーニバル、こども夢基金事業等
 - 《長寿社会推進事業》 くらわんか元気体操、メディカルフィットネス事業、介護予防事業等
- OHKSC事業の拡充 ☆地域へのプログラム展開 (伊加賀SCランチ、基礎代謝向上組 [桜丘北小] 他)、☆学校部活動との連携等

ヒューマンウェア面 市民スポーツの推進をささえる人材育成

- サポーターズバンク事業 ☆指導者及びボランティア育成・派遣事業、☆学校部活動との連携、市の公認スポーツ指導者制度への働きかけ等
- 組織力の強化
 - 《加盟団体の活性化》 スポーツ事業の拡充、研修の開催等 《研修計画・組織》 研修計画、健康経営・環境経営の取り組み等
- 事務の効率化 事業の効率化・標準化、IT化への取り組み、組織運営システムの運用、ジョブローテーションの実施、アウトソーシングの検討等

連携・協働

- 他の団体との連携・協働 《連携・協働先》 他のスポーツ団体 (スポーツ推進委員、障がい者スポーツ団体、スポーツ少年団 他)、学校部活動、大学・民間企業等

【人員体制】

- 役員体制の維持 代表理事2名・業務執行理事3名・理事10名・監事2名・顧問1名 合計18名
- 必要な人員 (必要最低人数) 正職員13名・非常勤6名 [総務課一正職員7名・非常勤1名、施設管理課一正職員6名・非常勤5名] 合計19名
※スポーツ推進の観点及び現状の業務量等から現在の職員数が必要最低人数
- 中・長期職員採用計画の作成 組織の将来像を考え、計画的な職員の採用を実施

【財務内容】

- 収支予算状況 (平成28年度 増減計算方式)
 - 《経常収益》 479,422,915円 《経常費用》 479,243,937円 《当期経常増減額》 178,978円
- 財務分析 (公益法人認定法による3つの財務基準)
 - 《事業比率》 公益目的事業比率50%以上 → 公益目的事業比率 約70%
 - 《収支相償》 公益目的事業の収支相償 → 収支相償が未達 (「公1」で収益の増加)
 - 《遊休財産》 公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額を超えない → 保有上限額に対して 約15%
- 財務課題
 - ・施設管理業務の他にも軸となる自主事業の拡充
 - ・公益目的事業の収支相償の達成
 - ・退職給付費用の積立 (包括外部監査指摘事項)

【進行管理】

- 管理と評価 「PDCAマネジメントサイクル」を導入
 - ・毎年度終了後に、評価を実施し理事会に報告
 - ・社会状況やスポーツ界の変化などで計画の見直しが必要となった場合は改定

事業比率 (公益比率)

区分	比率
公1	62.79%
公2	5.82%
他1	26.25%
収1	1.48%
公共通	0.22%
法人会計	3.12%